

## 県連介護職員学習交流会(7/22)を開催しました!

7/22(土)、医療生協研修室にて、県連介護職員学習交流会を開催し、各事業所から22名が参加しました。最初にヘルパーステーションみきの多田所長から、「ヘルパーの専門性」について指定報告を受けた後、全日本民医連介護福祉部員で、医療生協かわち野介護事業課長の今田健司さんから、大阪民医連での介護職部会の取り組みや、「自立支援」を名目に介護サービスからの追い出しを進めている大東市の事例などについて、講演いただきました。

参加者からは、「大東市の状況は衝撃的だった。高松市も高齢者の増加問題があり、国に対しての働きかけのやり方は学びになった」「今の国政は、医療・介護の切り捨て、改悪が進んでいる中で、今こ



そ介護職が団結して、世間に訴えなければならないとあらためて感じました」「無関心でいても、無関係ではいけない」と言う言葉がとても印象に残った」などの感想が出されました。

(香川医療生協本部 山本秀彦)



### 憲法9条を守り抜く大運動をすすめよう

安倍内閣は、2018年度中に、改憲発議、国民投票を狙っている。

この政権の究極の目標は、欧米マスコミからも「ウルトラ右翼政権」と認定されているように、戦後70年、日本国民が築いてきた、平和国家像を打ち砕くこと、戦争できる国づくりだ。そして世界第3位の経済大国にもかかわらず戦後一貫して、戦争をしない、戦争に協力しない日本の戦後をつくった元凶こそ日本国憲法の9条という認識だ。

政権支持率が30%を切り、崩壊寸前にもかかわらず、国民の反撃を恐れず、改憲策動にのり出す意味は、議会で圧倒的多数を握っているこの時期を逃すと、永遠に平和憲法を葬り去ることができないという、彼らなりの危機感と決意なのだろう。

### 憲法9条と社会保障

戦後、急速な日本経済の発展は、平和憲法のもと、軍事費の制限があったことが大きな要因だ。技術が隠匿される軍事産業が制限されたことにより、技術の公開が前提の民生部門が発展し、さまざまな技術・研究が開発され、世界をリードしてきた。そこでの利益を、軍事部門に投入せず、社会保障へ振り向けるところにより、世界の長寿国にもなった。

オスプレイ1機100億、シリア攻撃に使用されたトマホークは1.5億円というように、戦争をするためには、膨大な費用が必要だ。そのお金は、最大の非軍事部門である社会保障費を縮小することでまかなわれる。

このように、憲法9条は戦後の日本の平和産業を中心とする経済成長を保障してきた。自衛隊や安保条約への軍事費の支出はあるものの、それは、海外での戦争を起こさない必要最低限の軍事費として、歴代保守政治でも厳密に守られてきた。米国など政治に強い影響を及ぼしている軍事産業複合体も日本では成長することが出来なかった。

### 憲法9条とイラク戦争

2003年に米国がイラクの大量破壊兵器の存在を根拠にイラクに侵攻し、政権を崩壊させた。このとき、米国からの強力な派兵要請を拒否できたのも憲法9条の存在であった。ニュースキャスターの田原総一が当時を振り返り「あのとき、本当に憲法9条があってよかったと思った。米国と一緒に闘っていたらとんでもないことになっていた」と回顧している。その後、大量破壊兵器の存在は否定され、米国の侵攻の大義は消滅した。平和は築かれることはなく、逆にテロは世界に拡散し、イスラム国の台頭を招き、殺し殺される悲劇は現在も増幅している。

いまこそ、憲法9条の「武力によらない平和の実現」という理念で、日本が世界をリードしてゆくべき時代になっている。憲法理念を綱領に掲げた民医連職員として、憲法9条を守り抜きたい。

(へいわこどもクリニック 中田耕次)

# 安倍 改憲に

物申す



一言